

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月22日

【事業年度】 第85期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠間達雄

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥田伸一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥田伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	31,918	31,497	29,409	28,383	27,401
経常利益	(百万円)	305	207	328	1,333	1,376
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	950	39	1,903	1,009	589
包括利益	(百万円)					59
純資産額	(百万円)	36,590	33,516	30,384	30,919	30,065
総資産額	(百万円)	44,915	41,410	35,919	37,429	36,178
1株当たり純資産額	(円)	269.02	251.32	228.29	244.96	245.03
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	6.99	0.29	14.28	7.70	4.75
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	81.5	80.9	84.6	82.6	83.1
自己資本利益率	(%)	2.6	0.1	6.0	3.3	1.9
株価収益率	(倍)	25.9			21.3	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	658	3,380	1,653	2,171	2,295
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	701	3,054	369	345	755
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	287	731	294	932	790
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	7,605	7,042	8,747	9,585	10,209
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	851 (473)	976 (489)	974 (417)	1,047 (498)	1,362 (482)

(注) 1 第81期、第84期及び第85期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 第82期及び第83期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第82期及び第83期は当期純損失のため、株価収益率を記載しておりません。

4 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	24,511	22,964	21,306	19,880	18,305
経常利益又は 経常損失() (百万円)	126	458	294	771	806
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	938	291	1,808	634	272
資本金 (百万円)	12,372	12,372	12,372	12,372	12,372
発行済株式総数 (株)	142,178,939	142,178,939	142,178,939	132,178,939	132,178,939
純資産額 (百万円)	34,645	31,550	28,466	28,686	27,669
総資産額 (百万円)	41,155	36,813	32,462	33,387	32,013
1株当たり純資産額 (円)	254.72	236.58	213.88	227.27	225.51
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.00 ()	2.00 ()	()	2.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (円)	6.89	2.17	13.57	4.84	2.20
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	84.2	85.7	87.7	85.9	86.4
自己資本利益率 (%)	2.7	0.9	6.0	2.2	1.0
株価収益率 (倍)	26.3			33.9	56.8
配当性向 (%)	29.0			41.3	90.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	473 (39)	469 (52)	451 (65)	431 (70)	409 (66)

- (注) 1 第81期、第84期及び第85期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 第82期及び第83期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 第82期及び第83期は当期純損失のため、株価収益率を記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【沿革】

- 昭和25年11月 会社設立 本社：東京都港区 工場：埼玉県北葛飾郡庄和町（現春日部市）
- 昭和28年3月 シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社と技術・販売・資本提携
- 昭和30年8月 本社を東京都台東区に移転
- 昭和36年4月 当社、龍水社、シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社の共同出資により、龍水時計株式会社（長野県上伊那郡箕輪町）を設立
- 昭和38年8月 東京証券取引所第二部市場へ株式上場
- 昭和40年4月 益子工場（栃木県芳賀郡益子町）を新設
- 昭和44年9月 シチズン時計株式会社と商標の相互使用に関する基本契約を締結
- 昭和45年4月 会津工場（福島県会津若松市）を新設（現東北リズム株式会社・現連結子会社）
- 昭和47年1月 東京証券取引所第一部市場へ指定替え
- 昭和48年4月 龍水時計株式会社を合併（当社竜水工場・長野リズム株式会社を経て、当社へ統合）
世界初4メガヘルツ級の水晶ムーブメントを開発
- 昭和52年10月 リズム工機株式会社（福島県会津若松市）を設立
（現東北リズム株式会社・現連結子会社）
- 昭和52年11月 茨城リズム株式会社（茨城県真壁郡関城町（現筑西市））を設立（当社へ統合）
- 昭和53年4月 リズムサービス株式会社（茨城県真壁郡関城町（現筑西市））を設立（現連結子会社）
- 昭和57年11月 デミング賞実施賞を受賞
- 平成元年4月 米国にRHYTHM U.S.A., INC. を設立（現連結子会社）
- 平成2年2月 香港にRHYWACO(H.K.)CO., LTD. を設立（現連結子会社）
- 平成4年3月 香港にRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. を設立（現連結子会社）
香港にRHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. を設立（現連結子会社）
- 平成6年12月 香港にRHYKA VACUUM PLATING(H.K.)LTD. を設立（RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.へ統合）
- 平成7年4月 電子機器事業部でISO9002認証を取得
- 平成9年9月 本社を東京都墨田区に移転
- 平成11年11月 当社会津工場を東北リズム株式会社へ統合、当社竜水工場を長野リズム株式会社へ統合
- 平成12年12月 茨城リズム株式会社でISO9002認証を取得
- 平成13年9月 リズムサービス株式会社でISO9001認証を取得
- 平成14年6月 電子事業部でISO9001認証を取得
- 平成14年12月 RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. でISO9001認証を取得
- 平成15年1月 東北リズム株式会社でISO9001認証を取得
- 平成15年12月 東北リズム株式会社でISO14001認証を取得
本社を埼玉県さいたま市に移転

- 平成15年12月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. でISO9001認証を取得
- 平成16年 3月 電子事業部益子事業所でISO14001認証を取得
- 平成16年11月 本社・時計事業部でISO9001認証を取得
- 平成17年 7月 当社子会社 中国工場統合新設・稼動
- 平成17年 8月 ベトナムにRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
クロック初のエコマーク取得商品発売
- 平成19年 3月 長野リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 平成20年 5月 茨城リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 平成21年 8月 RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.でISO9001認証、ISO14001認証を取得
- 平成22年 4月 クロック初のグリーン購入法適合商品として認定を受ける
- 平成23年 1月 中国にRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.を設立(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（リズム時計工業株式会社）、連結子会社10社により構成されており、時計事業、電子事業、プレジジョン事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

時計事業

置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウオッチ・宝飾品の仕入販売をしております。製造については、当社及びRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.が行っており、販売については、国内向けは、当社が販売し、海外向けは、RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.及びRHYTHM U.S.A.,INC.が行っております。

電子事業

情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。製造販売については、当社及びRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.が行っております。

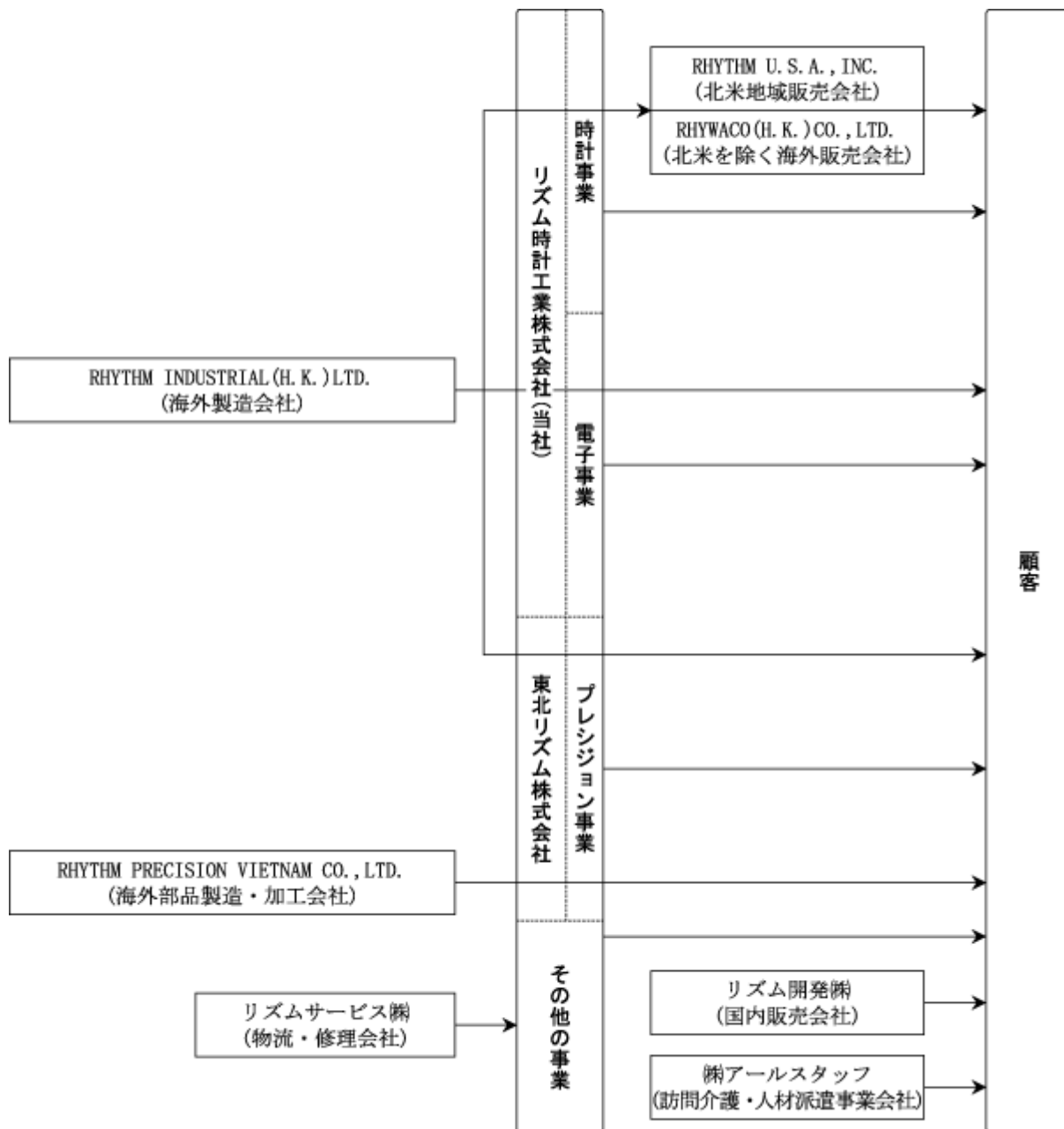
プレジジョン事業

精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。製造販売については、東北リズム(株)、RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.及びRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.が行っております。

その他

物流事業及び介護事業等をしております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当社子会社RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD.は、平成22年10月1日付をもって当社子会社RHYTHM INDUSTRIAL (H. K.) LTD. に対して事業譲渡いたしました。従って、同社は連結子会社には含めておりますが、系統図には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東北リズム株式会社(注) 5	福島県会津若松市	300	プレジジョン事業	100	当社の機械、金型を製造 役員の兼任 2名 資金を貸付
リズムサービス株式会社	茨城県筑西市	50	その他	100	当社のクロックの修理及び 製品管理・物流業務を受託 役員の兼任 1名
リズム開発株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	20	その他	100	当社のクロックを販売 役員の兼任 1名
株式会社アールスタッフ	埼玉県上尾市	20	その他	100	当社への人材派遣業務 役員の兼任 1名 資金を貸付
RHYTHM U.S.A., INC.	Atlanta U.S.A.	千米ドル 10,200	時計事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任 1名
RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 1,000	時計事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任 2名
RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. (注) 2, 3	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 22,000	時計事業 電子事業 プレジジョン事業	100 (15)	当社のクロックを製造 役員の兼任 2名 資金を貸付
RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. (注) 3	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 2,000	プレジジョン事業	100 (55)	当社クロック部品を製造
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.(注) 3	Hanoi Vietnam	千米ドル 2,500	プレジジョン事業	100 (60)	役員の兼任 1名 資金を貸付
RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.(注) 3, 4	Canton China	千香港ドル 60,000	時計事業 電子事業 プレジジョン事業	100 (100)	当社製品の製造 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.は特定子会社に該当します。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有です。

4 資本金は、登録資本金の額を記載しております。

5 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 東北リズム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 6,369百万円

経常利益 393百万円

当期純利益 198百万円

純資産額 1,519百万円

総資産額 3,648百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
時計事業	273 (39)
電子事業	147 (20)
プレジジョン事業	826 (123)
その他	83 (293)
全社(共通)	33 (7)
合計	1,362 (482)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数です。
- 5 プレジジョン事業における従業員の増加は、主として、生産の拡大に伴う海外子会社での従業員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
409 (66)	45.5	19.6	5,828

セグメントの名称	従業員数(名)
時計事業	231 (39)
電子事業	145 (20)
全社(共通)	33 (7)
合計	409 (66)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和26年1月に結成され、J A M連合に属し、労使間の問題は労働協約に従って円滑に解決されており、未だ労働争議はありません。

平成23年3月31日現在、提出会社の労働組合員は350名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、生産に下げ止まりの兆しが見られ企業収益の改善などから回復の動きが見られましたが、3月11日に発生しました東日本大震災の影響により弱い動きとなっており、東日本における電力供給の制約やサプライチェーンの立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等、景気の下振れリスクがあり、先行きは予断を許さない状況にあります。海外経済につきましては、アジアでは中国やその周辺諸国で内需を中心として景気拡大が続いております。欧米諸国におきましては、各国のばらつきが大きいものの、総じて景気は回復基調にあります。

このような状況の中、当社グループは収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおり、時計事業におきましては、クロック以外の商品が販売不振でしたが、クロック販売では国内外で前年同期を上回る売上高を確保した結果、事業全体としては増収、増益となりました。電子事業におきましては、情報機器分野の売上不振により減収、減益となりました。プレジジョン事業では、新規受注開拓や海外展開の強化などにより増収、増益となりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は、274億1百万円となり、前年同期283億83百万円に対し3.5%の減収となりました。営業利益につきましては、12億12百万円となり、前年同期11億29百万円に対し7.3%の増益となりました。経常利益につきましては、13億76百万円となり、前年同期13億33百万円に対し3.3%の増益となりました。東日本大震災による当社グループの一部の拠点で生じた被害についての損失、資産除去債務会計の適用による費用等を特別損失として計上いたしました。更に法人税等の増加等もあり、当期純利益につきましては5億89百万円となり、前年同期10億9百万円に対し41.6%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

時計事業

クロックの国内販売は、個人消費の低迷や企業需要の減退が続く中、売上高は前年を上回りました。継続的に推進している商品ラインナップの改善効果や昨年リリースした新商品が堅調に推移しております。クロックの海外販売は、アジアを中心に米国以外の地域での売上高が伸びて前年を上回りました。その他の商品は、宝飾品等の不振が影響し減収となりました。利益の面では、円高効果や継続的な売上原価の改善効果により営業利益は増益となりました。

以上のことから、時計事業の当連結会計年度の売上高は117億87百万円となり、前年117億50百万円に対し0.3%の増収となりました。営業利益は7億52百万円となり、前年3億99百万円に対し88.1%の増益となりました。

電子事業

電子事業におきましては、新商品の提案を積極的に行い業績の拡大に努めております。そのような中、車載・映像分野では増収となったものの、情報機器分野の売上高の大幅な落ち込みの影響で電子事業全体としては減収となりました。利益の面では情報機器分野の減収の影響などで営業利益は減益となりました。

以上のことから、電子事業の当連結会計年度の売上高は79億64百万円となり、前年同期96億4百万円に対し17.1%の減収となりました。営業利益は1億80百万円となり、前年同期5億35百万円に対し66.3%の減益となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、顧客企業に対し積極的な受注活動や新規分野の事業開拓による業務の拡大に努めております。そのような中、新規受注先の開拓やベトナム・中国への海外展開の強化などにより売上高は前年を上回りました。利益の面では、継続的な原価低減活動により営業利益は増益となりました。

以上のことから、プレジジョン事業の当連結会計年度の売上高は69億57百万円となり、前年63億93百万円に対し8.8%の増収となりました。営業利益は、4億49百万円となり前年同期3億20百万円に対し40.1%の増益となりました。

その他

物流事業、介護事業等のその他の事業におきましては、当連結会計年度の売上高は6億92百万円となり、前年同期6億35百万円に対し9.0%の増収となりました。営業利益は、36百万円となり前年同期40百万円に対し10.7%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億23百万円増加し、102億9百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などによる資金の増加があり、22億95百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ1億24百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、7億55百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ4億9百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出などにより、7億90百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ1億41百万円の支出減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	8,680	100.2
電子事業	7,632	74.1
プレジジョン事業	7,052	108.6
その他		
合計	23,365	91.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	2,582	177.1	939	139.8
電子事業	7,913	83.4	631	92.4
プレジジョン事業	6,905	108.7	18	45.7
その他				
合計	17,401	100.6	1,589	113.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	11,787	100.3
電子事業	7,964	82.9
プレジジョン事業	6,957	108.8
その他	692	109.0
合計	27,401	96.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ダイコク電機株	5,771	20.3	4,100	15.0

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが主に属するクロック市場、電子機器分野及びプレジジョン分野の市場におきましては、今後ますます市場ニーズの多様化、競争の激化や需要変動が続くものと予想され、迅速かつ的確な事業対応が求められます。国内では、東日本大震災による電力供給への制約やサプライチェーンの立て直しの遅れ等による経済活動への影響が懸念されており、先行き不透明な状況となっております。また、海外生産拠点における雇用環境の変化や為替相場の急変等のコスト増加要因に対する一層の合理化と効率化の実現が求められます。

このような中、時計事業におきましては、商品ラインナップの継続的改善を図るとともに、音や動き、素材、デザイン性を重視した付加価値の高い商品開発を行い、お客様のニーズに応え、新たな需要の創出に努めてまいります。また、市場動向の変化を的確に捉え、事業環境に合致した販売体制、生産体制の構築に努め、低成長下でも継続的に収益を確保できる事業を推進してまいります。海外販売におきましては、魅力ある商品の拡充、新市場の開拓、各国代理店との連携強化等により拡大を図ってまいります。

電子事業及びプレジジョン事業におきましては、積極的な新製品開発を進め、顧客企業への企画提案を強化するとともに新規顧客、新規分野の開拓、海外拠点の活用拡大等により事業全体の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度（平成23年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 電子事業における販売状況について

当社グループの電子事業における情報機器関連製品は、主としてダイコク電機株式会社に販売をしております。当社グループ売上高に占める同社の販売依存度は、平成22年3月期20.3%、平成23年3月期15.0%と高い割合となっております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存であります。同社の事業方針や販売数量の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産拠点の中国集中について

当社グループは、競争力のある製品の製造コスト削減のため、主にクロックの部品調達から完成品までの一貫生産を、中華人民共和国広東省東莞市において進めてまいりました。その結果、クロック事業における中国生産の比率は、金額ベースで平成22年3月期89.1%、平成23年3月期87.3%と高い水準となっております。従って、中国の政治経済や法規制の変化など予期せぬ事象が発生した場合には、部品調達や工場操業が困難になるなど、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響について

当社グループの海外拠点における事業活動の拡大に伴う外貨建取引の増加や外貨建債権債務残高の増加により、為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。そのため、当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約等の対策を行っておりますが、為替レートの急激な変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、シチズン時計株式会社と商標の相互使用に関する基本契約(原契約日は昭和44年9月1日)を以下のとおり締結しています。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
リズム時計工業株式会社	シチズン時計株式会社	日本	クロック ウォッチ 温・湿度計等	国内向けクロックの「CITIZEN」商標、国内向けウォッチの「RHYTHM」商標の使用に関する許諾	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、時計事業分野と電子事業分野に大別されます。

時計事業分野の新製品開発活動は、特長技術を活かした商品として、環境に配慮したソーラー電源クロック・おもしろ商品・デジタル商品・夜みえる商品などの開発、又、新分野においては地方自治体向けの防災行政無線ラジオ各種、歩数計・温湿度計などの開発を進めております。

電子事業分野における新製品開発活動は、情報関連機器として各種アミューズメント関連機器、環境に配慮したLED照明機器及び車載関連機器として自動車用アナログ時計やメーターパネル周りの新製品開発、映像関連機器として自動車や建設機器類の安全監視用カメラシステム、無線ネットワークカメラシステムの開発を進めております。

なお、当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における研究開発費の金額は281百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、238億75百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、123億3百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、361億78百万円となりました。

負債

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、48億36百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、12億76百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、61億13百万円となりました。

純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、300億65百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは22億95百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ1億24百万円の収入の増加）となりました。その主な内訳は、減価償却費による資金の増加7億66百万円、売上債権の減少による資金の増加5億75百万円、仕入債務の減少による資金の減少2億40百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは7億55百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ4億9百万円の支出の増加）となりました。その主な内訳は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出9億75百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは7億90百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ1億41百万円の支出の減少）となりました。その主な内訳は、自己株式の取得による支出5億42百万円、配当金の支払2億49百万円です。

これらの活動の結果、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億23百万円増加し、102億9百万円となりました。

(3) 経営成績

売上高

売上高は274億1百万円となり、前連結会計年度283億83百万円に対し3.5%の減収となりました。時計事業の売上高につきましては、継続的に推進しています商品ラインナップの改善効果や昨年リリースした新商品が堅調に推移した結果117億87百万円となり、前連結会計年度に対し0.3%の増収となりました。電子事業の売上高につきましては、情報機器分野の売上高の大幅な落ち込みにより79億64百万円となり、前連結会計年度に対し17.1%の減収となりました。プレジジョン事業の売上高につきましては、顧客企業に対し積極的な受注活動や新規分野の事業開拓による業務の拡大に努めた結果69億57百万円となり、前連結会計年度に対し8.8%の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は201億75百万円となり、前連結会計年度212億83百万円に対し11億7百万円減少いたしました。売上原価率は73.6%となり、合理化活動や円高効果などにより前連結会計年度の75.0%に対し1.4ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、60億14百万円となり、前連結会計年度に対し43百万円増加しました。対売上高比率では、22.0%となり、前連結会計年度の21.0%に対し1.0ポイント悪化いたしました。

営業利益

営業利益は12億12百万円となり、前連結会計年度の11億29百万円に対し7.3%の増益となりました。

営業外損益

営業外収益は6億27百万円となり、前連結会計年度6億66百万円に対し38百万円の減少となりました。一方営業外費用は、4億63百万円となり、前連結会計年度4億62百万円とほぼ同水準となりました。

経常利益

経常利益は13億76百万円となり、前連結会計年度13億33百万円に対し3.3%の増益となりました。

特別損益

特別利益は1億84百万円となり、投資有価証券売却益などにより前連結会計年度1億25百万円に対し58百万円の増加となりました。一方、特別損失は災害による損失1億10百万円、PCB処理費用57百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額95百万円などを計上したことにより4億31百万円となり前連結会計年度2億37百万円に対し1億93百万円増加いたしました。

当期純利益

当期純利益は、5億89百万円となり、前連結会計年度10億9百万円に対し4億19百万円の減益となりました。これは、税金費用の増加によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、5億55百万円となり前年同期3億76百万円に対し47.6%増加しております。主として東北リズム株式会社、RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.での生産設備、時計事業での金型への投資であります。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茨城管理課 茨城製造課 (茨城県筑西市)	時計事業	生産設備	82	2	674 (122,957)	82	842	15 (31)
益子工場 (栃木県芳賀郡 益子町)	電子事業	生産設備	241	222	106 (69,741)	77	648	86 (18)
本社他		賃貸等不動 産、事務所 等	734	4	843 (166,414)	276	1,858	308 (24)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (埼玉県さいたま市)		本社事務所	123	326

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北 リズム(株)	福島県 会津若松 市	プレシ ジョン事 業	生産設備	186	285	15 (993)	34	521	186 (123)
リズム サービス (株)	茨城県 筑西市	その他	倉庫等	28	15	()	11	55	21 (61)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東北リズム(株)	プレシジョン事業	生産設備等	92	209

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
RHYWACO (H.K.) CO.,LTD.	香港九龍	時計事業	事務所	5	2	()	2	10	21 ()
RHYTHM INDUSTRIAL(H. K.) LTD.	香港九龍	時計事業 電子事業 プレジジョン事業	事務所 生産設備	9	118	()	5	132	24 ()
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	プレジジョン事業	生産設備	368	25	()	28	422	634 ()

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.	時計事業 電子事業 プレジジョン事業	工場等	59	251

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末において計画中であったベトナム及び中国の生産設備増強の計画につきましては、当連結会計年度において増強を完了しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,178,939	132,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	132,178,939	132,178,939		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	10,000	132,178		12,372		13,419

(注) 自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	33	145	57	3	13,082	13,352	
所有株式数 (単元)		39,828	2,245	24,152	5,932	25	58,912	131,094	1,084,939
所有株式数 の割合(%)		30.39	1.71	18.42	4.52	0.02	44.94	100.00	

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

2 自己株式9,477,953株は、「個人その他」に9,477単元及び「単元未満株式の状況」に953株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	17,717	13.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,358	5.6
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	6,191	4.7
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	4,412	3.3
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	4,000	3.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,432	2.6
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	3,189	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,845	2.2
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	2,171	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,891	1.4
計		53,208	40.3

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,845千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,891千株

2 当社は、自己株式9,477,953株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.2%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4 中央三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者である住友信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から平成23年4月21日付で提出された大量保有報告書により、平成23年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	5,318	4.0
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	1,152	0.9
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	171	0.1
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー	383	0.3
計		7,024	5.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,477,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,617,000	121,617	
単元未満株式	普通株式 1,084,939		
発行済株式総数	132,178,939		
総株主の議決権		121,617	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が953株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	9,477,000		9,477,000	7.2
計		9,477,000		9,477,000	7.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年7月23日)での決議状況 (取得期間 平成22年7月26日～平成22年10月29日)	3,500,000	600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,500,000	538,663
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		10.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		10.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24,350	3,526
当期間における取得自己株式	1,830	215

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	2,674	370		
保有自己株式数	9,477,953		9,479,783	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

(注) 2 当期間における「保有自己株式」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の基本的な配当政策につきましては、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年間2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり2円00銭としております。

従来よりの内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な技術開発、商品開発や事業拡大の投資に充てることにより、業績向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月22日 定時株主総会決議	245	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	256	187	154	175	174
最低(円)	168	99	73	79	78

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	151	137	143	146	151	149
最低(円)	131	120	131	134	134	78

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大川 康 寛	昭和22年2月23日生	昭和46年4月 昭和63年12月 平成6年3月 平成7年12月 平成10年3月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社研究開発部長 当社管理本部システム部長 当社技術部長 リズム工機(株)(現東北リズム(株))代表 取締役社長 RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. 代表取締役社長 当社代表取締役社長 RHYTHM U.S.A., INC.取締役会長 RHYWACO(H.K.)CO., LTD. 取締役会長 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. 取締役会長 A G S(株)取締役(現職) 富士倉庫運輸(株)監査役(現職) 当社代表取締役会長(現職)	(注)3	30
代表取締役 社長		笠間 達 雄	昭和25年3月22日生	昭和48年3月 平成9年5月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社企画総務部長 当社管理本部長兼企画総務部長 当社取締役 当社管理本部長兼経理部長、コンプ ライアンス推進室、内部監査室担当 当社常務取締役 当社管理本部、コンプライアンス推 進室、内部監査室担当 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	54
常務取締役	時計事業部 長兼時計企 画本部長	樋口 孝 二	昭和33年11月5日生	昭和56年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業本部FV販売部次長 当社時計事業本部開発企画室次長 当社時計事業部時計企画本部マーケ ティング部長 当社時計事業部時計企画本部長兼 マーケティング部長 RHYWACO(H.K.)CO., LTD.取締役 (現職) 当社取締役 当社時計事業部長兼時計企画本部長 (現職) RHYTHM U.S.A., INC.取締役(現職) RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. 取締役(現職) 当社常務取締役(現職)	(注)3	19
取締役	時計事業部 営業本部長	松本 暁 夫	昭和29年4月30日生	昭和54年4月 平成15年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年5月 平成23年6月	当社入社 当社時計事業部営業本部北関東支店 長 当社時計事業部営業本部特注部長 当社時計事業部営業本部東京支店長 当社時計事業部営業本部長(現職) リズムサービス(株)取締役(現職) リズム開発(株)取締役(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	電子事業部長兼機器開発部長、先行開発部担当	近内 郁夫	昭和30年1月4日生	平成53年3月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社時計事業部品品質保証部長 当社時計事業部時計企画本部技術部長 当社電子事業部副事業部長 当社電子事業部長兼機器開発部長 東北リズム(株)取締役(現職) RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.取締役(現職) 当社取締役(現職) 当社電子事業部長兼機器開発部長、先行開発部担当(現職)	(注)3	
取締役	管理本部長兼企画部長、コンプライアンス推進室、内部監査室担当	奥田 伸一郎	昭和31年1月28日生	昭和54年4月 平成11年6月 平成13年10月 平成18年9月 平成19年12月 平成21年5月 平成23年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社管理本部経営企画室長 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.専務取締役 当社時計事業部時計企画室長 当社管理本部企画部長 当社コンプライアンス推進室長兼管理本部企画部長 当社管理本部長兼企画部長 (株)アールスタッフ取締役(現職) 東北リズム(株)監査役(現職) RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.取締役(現職) RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.取締役(現職) 当社取締役(現職) 当社管理本部長兼企画部長、コンプライアンス推進室、内部監査室担当(現職)	(注)3	3
取締役	電子事業部副事業部長兼営業部長	関根 文男	昭和33年11月1日生	昭和59年6月 平成17年9月 平成19年10月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社電子事業部車載機器部長 当社電子事業部開発部長 当社電子事業部機器開発部長 当社電子事業部営業部長 当社電子事業部副事業部長兼営業部長(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	
取締役	海外営業担当	工藤 孝紀	昭和36年1月14日	昭和60年4月 平成8年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 RHYTHM U.S.A., INC.代表取締役社長 当社経営企画本部長兼経営企画室長 当社取締役 当社取締役退任 RHYWACO(H.K.)CO., LTD.代表取締役社長(現職) RHYTHM U.S.A., INC.取締役(現職) 当社取締役(現職) 当社海外営業担当(現職)	(注)3	19
取締役		戸倉 敏夫	昭和24年12月6日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月	シチズン商事(株)入社 同社取締役 シチズン時計(株)(現シチズンホールディングス(株))執行役員 シチズン時計(株)常務取締役 同社専務取締役 シチズンホールディングス(株)常務取締役経営企画部長(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金 成 泰 明	昭和22年 8月10日生	昭和45年 3月 平成 4年 4月 平成 6年 4月 平成 9年 5月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成20年 5月 平成21年10月 平成22年 6月	当社入社 当社経営企画室長 当社時計生産本部生産企画室長 当社管理本部長兼経営企画室長 当社取締役 当社取締役退任 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. 代表取締役社長 リズムサービス㈱代表取締役社長 当社監査役室長 当社監査役(現職)	(注)5	17
監査役		小 網 忠 明	昭和16年11月 3日生	昭和39年 4月 平成 3年 6月 平成 4年 9月 平成 6年 6月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 平成10年 4月 平成12年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月	㈱埼玉銀行(現㈱りそなホールディングス)入行 ㈱協和埼玉銀行取締役人事企画部長 ㈱あさひ銀行取締役人事部長 同行常務取締役人事部長 同行常務取締役総合企画部長 同行専務取締役 同行常務取締役商業銀行部門 支配人 富士倉庫運輸㈱代表取締役社長 当社監査役(現職) 富士倉庫運輸㈱代表取締役会長 (現職)	(注)4	7
監査役		中 山 安 博	昭和20年10月 6日生	昭和43年 3月 平成 6年 7月 平成 8年 8月 平成11年 3月 平成12年 7月 平成14年 3月 平成14年 6月 平成14年 7月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 ニッセイ損害保険㈱ 代表取締役常務 同社代表取締役専務 日本生命保険相互会社専務取締役 同社取締役 ㈱アクトレス代表取締役社長 ㈱テルスター代表取締役社長 企業年金ビジネスサービス㈱代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現職) ㈱日本生命東京保険代理社代表取締役社長(現職)	(注)4	7
監査役		高木 権之助	昭和21年 2月12日生	昭和55年 4月 平成 3年 5月 平成17年12月 平成23年 6月	弁護士登録(東京弁護士会)(現職) 高木法律事務所開業(現職) 当社顧問弁護士(現職) 当社監査役(現職)	(注)6	1
計							159

- (注) 1 取締役戸倉敏夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小網忠明、中山安博及び高木権之助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

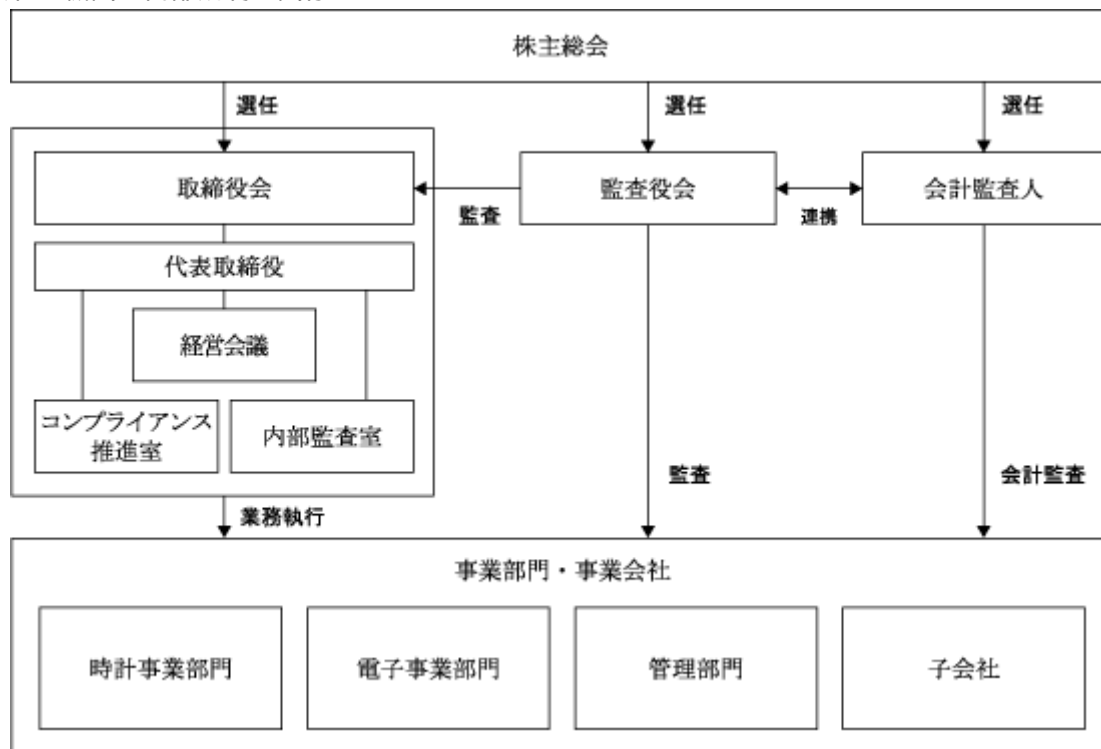
(A) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役9名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することで、経営の効率化を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の強化をこれからも図ってまいります。

当社および当社グループ経営に関わる重要事項は、法令または定款の定める事項のほか、取締役会規程の定める事項については、「取締役会」（原則月1回以上）において意思決定を行っております。取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務担当取締役、各部門長らが迅速に遂行しております。また、内部統制機能を確立するため、組織規程および職務権限規程ならびに業務分掌規程においてそれぞれ責任者の権限・責任を明確化するとともに、適切な業務執行手続を定めております。

さらに、取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図るため、経営に係わる重要方針および業務執行に関する重要事項のほか、経営会議規程で定める事項について常勤の取締役および監査役で構成する「経営会議」（原則月2回以上）において協議決定しております。

会社の機関・内部統制の関係



(B) 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、経営の透明性を高める観点から、経営監視体制の強化と有効性の確保に努めることが重要であると認識し、現体制を採用しております。

(C) 内部統制システムの整備の状況

当社および当社グループのコンプライアンス行動指針を定め、法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを企業倫理としております。また、コンプライアンス教育を通じ、当社および当社グループ会社の役員および従業員に周知徹底しております。

業務執行において、各部門長は、業務上の法令違反行為または法令適合性の疑問が生じた行為は、速やかに、コンプライアンス推進室に報告する義務を負っています。このコンプライアンス推進室では、コンプライアンス教育により遵法意識の浸透および向上を図っており、さらに、内部通報制度を設け、社内外に相談窓口を設置しております。

さらに、当社は金融商品取引法による内部統制監査制度に対応するため、経理部内に設置された内部統制事務局がその構築・運用を行い、内部監査室が有効性の評価を推進しております。

(D)リスク管理体制の整備の状況

内部統制事務局が、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制事務局へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役4名のうち1名は常勤監査役として常時勤務し、非常勤監査役3名も取締役会に参加するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっており、各事業所への監査も定期的に行っております。また、監査役は会計監査人より会計監査の方法と結果の報告を受けるなど、相互連携に努めております。

内部統制の有効性の評価を含む内部監査については、内部監査室(1名)が選任したメンバーとともに各事業所において適正な業務執行がなされているかについて監査を行い、その結果を監査役会に定期的に報告し、監査役監査との連携を図っております。また、取締役会に適宜報告し、社外取締役および社外監査役とも意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任し、定期的に当社グループ全体への監査が実施されております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は鳥居明氏、都甲孝一氏の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等3名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役

(A)社外取締役に関する事項

社外取締役(1名)は取締役会への出席を通じて適宜意見を述べるとともに、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監督しております。

当社の社外取締役である戸倉敏夫氏は当社の大株主であるシチズンホールディングス株式会社の常務取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。この経験を生かし、当社の経営全般に対して助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。また、同社は当社の大株主であるとともに、当社と同子会社であるシチズン時計株式会社とは継続的な営業取引ならびにブランド共用契約を締結しております。

(B)社外監査役に関する事項

当社は3名の社外監査役を招聘し、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。当社は社内規程に従い、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議する事項については、監査役全員で構成される「監査役会」を原則毎月開催しております。また、監査役の職務を補助するため、企画部に事務局を設置しており、監査役の職務遂行を支える体制を確保しております。

当社の社外監査役である小網忠明氏は富士倉庫運輸株式会社の代表取締役会長を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。この経験を生かし、当社の経営全般に対して助言・提言をいただき、取締役の職務執行を監視・監督する体制を確保しております。また、当社は同社より建物を賃借しております。

当社の社外監査役である中山安博氏は株式会社日本生命東京保険代理社の代表取締役社長を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。この経験を生かし、当社の経営全般に対して助言・提言をいただき、取締役の職務執行を監視・監督する体制を確保しております。

当社の社外監査役である高木権之助氏は弁護士として企業法務に精通されており、企業経営の健全性を確保する十分な知識と高い見識を有しておられることから、社外監査役として職務を適切に遂行していただいております。

(C) 独立役員の確保の状況

当社は社外監査役小網忠明氏および社外監査役中山安博氏を東京証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,908	89,908				6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,158	12,158				1
社外役員	23,304	23,304				4

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

(B) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第80回定時株主総会において年額1億80百万円以内と決議しております。

また、監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第80回定時株主総会において年額48百万円以内と決議しております。

なお、算定方法の決定に関しては、業績等を勘案し取締役会及び監査役の協議により決議しております。

株式の保有状況

(A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 4,076,402千円

(B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	2,239,300	1,430,912	取引の強化・株式の安定化
スター精密(株)	1,006,000	1,034,168	株式の安定化
住友信託銀行(株)	927,500	508,270	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	251,100	296,800	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	271,920	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	60,000	161,040	株式の安定化
カルソニックカンセイ(株)	346,000	95,842	取引の強化・株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,000	68,110	株式の安定化
日本光電工業(株)	16,200	27,864	株式の安定化
(株)札幌北洋ホールディングス	63,000	26,901	株式の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	2,239,300	1,072,624	取引の強化・ 株式の安定化
スター精密(株)	1,006,000	927,532	株式の安定化
住友信託銀行(株)	927,500	407,682	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	227,568	株式の安定化
A G S (株)	300,000	217,500	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	60,000	161,760	株式の安定化
(株)ユーシン	157,750	101,748	取引の強化・ 株式の安定化
(株)リソナホールディングス	251,100	99,435	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,000	53,376	株式の安定化
(株)札幌北洋ホールディングス	63,000	25,200	株式の安定化
ダイコク電機(株)	13,000	12,987	取引の強化・ 株式の安定化
(株)オリピック	10,000	5,850	取引の強化・ 株式の安定化
上新電機(株)	5,000	4,015	取引の強化・ 株式の安定化
(株)ミスターマックス	1,700	510	取引の強化・ 株式の安定化
(株)ビックカメラ	10	353	取引の強化・ 株式の安定化
セイコーホールディングス(株)	1,000	285	業界情報収集

社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう会社法第423条第1項の賠償責任を限定する「責任限定契約書」を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額であります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

(A) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(B) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(A) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(B) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、積極的な意思決定と業務執行を可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(C) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		33	
連結子会社				
計	35		33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,926	5,534
受取手形及び売掛金	6,901	6,239
有価証券	4,800	4,800
たな卸資産	2 5,672	2 5,535
前払費用	106	127
繰延税金資産	224	171
その他	1,511	1,469
貸倒引当金	27	2
流動資産合計	24,115	23,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,404	6,710
減価償却累計額	5,603	5,044
建物及び構築物（純額）	1,801	1,666
機械装置及び運搬具	4,005	2,751
減価償却累計額	3,355	2,076
機械装置及び運搬具（純額）	649	675
工具、器具及び備品	6,502	5,831
減価償却累計額	5,939	5,325
工具、器具及び備品（純額）	563	505
土地	1,635	1,626
建設仮勘定	94	108
有形固定資産合計	4,743	4,582
無形固定資産	439	776
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,218	1 5,203
長期貸付金	102	127
破産更生債権等	10	11
信託建物及び構築物	1,120	1,120
減価償却累計額	578	606
信託建物及び構築物（純額）	542	513
信託土地	33	33
信託無形固定資産	5	4
繰延税金資産	6	9
前払年金費用	201	184
その他	1,120	991
貸倒引当金	112	135
投資その他の資産合計	8,129	6,945
固定資産合計	13,313	12,303
資産合計	37,429	36,178

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,341	2,990
未払金	658	605
未払費用	406	417
未払法人税等	338	332
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	147	159
役員賞与引当金	5	-
災害損失引当金	-	86
その他	226	244
流動負債合計	5,125	4,836
固定負債		
繰延税金負債	503	261
退職給付引当金	138	196
役員退職慰労引当金	4	4
音楽著作権損害賠償損失引当金	102	88
その他	634	725
固定負債合計	1,383	1,276
負債合計	6,509	6,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	16,300	16,047
利益剰余金	2,561	3,150
自己株式	913	1,455
株主資本合計	30,320	30,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811	318
為替換算調整勘定	212	368
その他の包括利益累計額合計	598	50
純資産合計	30,919	30,065
負債純資産合計	37,429	36,178

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	28,383	27,401
売上原価	1, 3 21,283	1, 3 20,175
売上総利益	7,099	7,226
販売費及び一般管理費	2, 3 5,970	2, 3 6,014
営業利益	1,129	1,212
営業外収益		
受取利息	56	42
受取配当金	81	90
受取賃貸料	199	222
信託収入	197	195
その他	130	76
営業外収益合計	666	627
営業外費用		
支払利息	9	12
出向費用	88	71
賃貸費用	94	97
信託費用	103	71
為替差損	54	124
投資事業組合運用損	61	-
その他	50	85
営業外費用合計	462	463
経常利益	1,333	1,376
特別利益		
固定資産売却益	4 78	4 42
投資有価証券売却益	-	111
貸倒引当金戻入益	0	25
固定資産撤去費用戻入益	46	-
その他	-	4
特別利益合計	125	184
特別損失		
固定資産処分損	5 50	5 45
投資有価証券評価損	170	116
特別退職金	3	-
PCB処理費用	-	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	95
災害による損失	-	6 110
その他	12	5
特別損失合計	237	431
税金等調整前当期純利益	1,221	1,129
法人税、住民税及び事業税	360	413
法人税等調整額	147	126
法人税等合計	212	540
少数株主損益調整前当期純利益	-	589
当期純利益	1,009	589

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	493
為替換算調整勘定	-	155
その他の包括利益合計	-	649
包括利益	-	59
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	59
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,372	12,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,372	12,372
資本剰余金		
前期末残高	17,834	16,300
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	252
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,534	-
当期変動額合計	1,534	252
当期末残高	16,300	16,047
利益剰余金		
前期末残高	1,552	2,561
当期変動額		
当期純利益	1,009	589
当期変動額合計	1,009	589
当期末残高	2,561	3,150
自己株式		
前期末残高	1,515	913
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	932	542
自己株式の消却	1,534	-
当期変動額合計	601	541
当期末残高	913	1,455
株主資本合計		
前期末残高	30,243	30,320
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	252
当期純利益	1,009	589
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	932	542
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	76	204
当期末残高	30,320	30,115

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	285	811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	493
当期変動額合計	526	493
当期末残高	811	318
為替換算調整勘定		
前期末残高	144	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	155
当期変動額合計	68	155
当期末残高	212	368
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	140	598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	649
当期変動額合計	458	649
当期末残高	598	50
純資産合計		
前期末残高	30,384	30,919
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	252
当期純利益	1,009	589
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	932	542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	649
当期変動額合計	535	854
当期末残高	30,919	30,065

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,221	1,129
減価償却費	836	766
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	124	75
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	16	11
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5	5
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	86
受取利息及び受取配当金	137	132
支払利息	9	12
為替差損益（ は益）	58	119
固定資産処分損益（ は益）	50	45
固定資産売却損益（ は益）	78	42
投資有価証券売却損益（ は益）	-	111
投資有価証券評価損益（ は益）	170	116
PCB処理費用	-	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	95
災害損失	-	110
固定資産撤去費用戻入益	46	-
売上債権の増減額（ は増加）	301	575
たな卸資産の増減額（ は増加）	30	49
仕入債務の増減額（ は減少）	798	240
未払消費税等の増減額（ は減少）	109	25
その他の資産の増減額（ は増加）	193	212
その他の負債の増減額（ は減少）	2	292
その他	-	31
小計	2,354	2,631
利息及び配当金の受取額	115	111
音楽著作権損害賠償等の支払額	238	3
利息の支払額	9	12
法人税等の支払額	50	421
災害損失の支払額	-	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,171	2,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	140	-
定期預金の払戻による収入	93	-
有形固定資産の取得による支出	298	523
有形固定資産の売却による収入	82	85
無形固定資産の取得による支出	79	452
投資有価証券の取得による支出	6	100
投資有価証券の売却等による収入	7	256
貸付けによる支出	-	14
貸付金の回収による収入	2	4
その他	5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	345	755

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	932	542
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	0	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	932	790
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	126
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	838	623
現金及び現金同等物の期首残高	8,747	9,585
現金及び現金同等物の期末残高	9,585	10,209

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社である東北リズム(株)・リズムサービス(株)・リズム開発(株)・(株)アールスタッフ・RHYTHM U.S.A., INC.・RHYWACO(H.K.) CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.) LTD.・RHYTHM PRECISION(H.K.) LTD.・RHYKA VACUUM PLATING(H.K.) LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.の10社は全て連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるKOREA RHYTHM LTD.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて当社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ取引 時価法によっております。 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社である東北リズム(株)・リズムサービス(株)・リズム開発(株)・(株)アールスタッフ・RHYTHM U.S.A., INC.・RHYWACO(H.K.) CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.) LTD.・RHYTHM PRECISION(H.K.) LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の10社は全て連結の範囲に含まれております。 なお、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社でありましたRHYKA VACUUM PLATING(H.K.) LTD.は、清算手続が終了し、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については、平成23年1月7日に新たに設立したため、設立日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 連結子会社においては、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、平成18年5月又は6月に開催された連結子会社各社の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間にかかる退職慰労金を退任時に支給することを決定したことにより、制度廃止以降繰入を実施してありません。</p> <p>音楽著作権損害賠償損失引当金 音楽著作権損害賠償の支出に備えて、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>音楽著作権損害賠償損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ9百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は、1億4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億38百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当連結会計年度38百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32百万円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32百万円
2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 3,345百万円 仕掛品 1,668百万円 原材料及び貯蔵品 658百万円	2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 2,944百万円 仕掛品 1,930百万円 原材料及び貯蔵品 660百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 11百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 70百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 梱包費、運送費 636百万円 広告宣伝費 263百万円 支払手数料 533百万円 退職給付費用 174百万円 給料 1,845百万円 賞与引当金繰入額 36百万円 賞与 283百万円 役員賞与引当金繰入額 5百万円 旅費、通信費 200百万円 減価償却費 171百万円 賃借料 375百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 梱包費、運送費 647百万円 広告宣伝費 304百万円 支払手数料 520百万円 退職給付費用 160百万円 給料 1,834百万円 賞与引当金繰入額 43百万円 賞与 304百万円 旅費、通信費 220百万円 減価償却費 178百万円 賃借料 359百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、258百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、281百万円であります。
4 土地及び機械装置等の売却によるものであります。	4 土地及び機械装置等の売却によるものであります。
5 工具、器具、備品、機械装置等の除却処分によるものであります。	5 工具、器具、備品、機械装置等の除却処分によるものであります。
	6 東日本大震災による損失の内容は次のとおりであります。 補修費等復旧費用 86百万円 (内、災害損失引当金繰入額 86百万円) その他 23百万円
	合計 110百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,467百万円
少数株主に係る包括利益	百万円
計	1,467百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	526百万円
為替換算調整勘定	68百万円
計	458百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,178,939		10,000,000	132,178,939

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 10,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,083,375	6,874,102	10,001,200	5,956,277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 6,850,000株

単元未満株式の買取りによる増加 24,102株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 10,000,000株

単元未満株式の買増請求による減少 1,200株

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	252	2	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,178,939			132,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,956,277	3,524,350	2,674	9,477,953

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 24,350株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,674株

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	2	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,926百万円	現金及び預金勘定	5,534百万円
有価証券勘定	4,800百万円	有価証券勘定	4,800百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124百万円
現金及び現金同等物の期末残高	9,585百万円	現金及び現金同等物の期末残高	10,209百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	209	344	554	取得価額相当額	140	198	339
減価償却累計額相当額	126	256	382	減価償却累計額相当額	97	175	273
期末残高相当額	83	88	171	期末残高相当額	43	22	66
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			97百万円	1年以内			44百万円
1年超			80百万円	1年超			24百万円
合計			178百万円	合計			68百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			138百万円	支払リース料			88百万円
減価償却費相当額			127百万円	減価償却費相当額			84百万円
支払利息相当額			6百万円	支払利息相当額			2百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				・同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・同左			
減損損失				減損損失			
リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。				同左			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側)				1. ファイナンス・リース取引 (借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース資産の内容				(1)リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
子会社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。				同左			
(2)リース資産の減価償却の方法				(2)リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			269百万円	1年以内			245百万円
1年超			760百万円	1年超			488百万円
合計			1,029百万円	合計			733百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。なお、後述するリスクを回避する目的といたしまして、デリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債権債務の一部には、輸出入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク回避を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,926	4,926	
(2)受取手形及び売掛金	6,901	6,901	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,810	9,810	
資産計	21,638	21,638	
(1)支払手形及び買掛金	3,341	3,341	
負債計	3,341	3,341	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額1,208百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,926			
受取手形及び売掛金	6,901			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	4,800	20		
合計	16,628	20		

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。なお、後述するリスクを回避する目的といたしまして、デリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債権債務の一部には、輸出入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク回避を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,534	5,534	
(2)受取手形及び売掛金	6,239	6,239	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,021	9,021	
資産計	20,795	20,795	
(1)支払手形及び買掛金	2,990	2,990	
負債計	2,990	2,990	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額982百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,534			
受取手形及び売掛金	6,239			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	4,800			
合計	16,573			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,842	2,401	1,441
債券			
その他	138	105	32
小計	3,981	2,506	1,474
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	166	205	39
債券	4,800	4,800	
その他	862	935	73
小計	5,829	5,941	112
合計	9,810	8,448	1,362

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額1,208百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損を行った有価証券

当連結会計年度においてその他有価証券(非上場株式)について170百万円減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしており、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、連結会計年度末日における実質価額が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,628	1,884	743
債券			
その他			
小計	2,628	1,884	743
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	733	849	115
債券	4,800	4,800	
その他	859	956	96
小計	6,393	6,605	211
合計	9,021	8,489	531

（注）非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額982百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	137	98	
その他	119	13	
合計	256	111	

3 減損を行った有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度においてその他有価証券（上場株式）について116百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしており、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、連結会計年度末日における実質価額が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当連結会計年度末において、デリバティブ取引を行っておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度末において、デリバティブ取引を行っておりません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有し、さらに、確定拠出型の制度である確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>連結子会社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社が1社ありますが、その他の連結子会社につきましては、主に退職一時金制度を有しております。</p> <p>また、上記の制度に加え、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度を有している連結子会社があります。</p> <p>なお、連結子会社につきましては、1社を除き退職給付債務及び退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,455百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(- -)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,455百万円	年金資産	2,423百万円	未認識数理計算上の差異	1,095百万円	<hr/>		退職給付引当金(- -)	63百万円	前払年金費用	201百万円	退職給付引当金(-)	138百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,384百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(- -)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,384百万円	年金資産	2,303百万円	未認識数理計算上の差異	1,070百万円	<hr/>		退職給付引当金(- -)	11百万円	前払年金費用	184百万円	退職給付引当金(-)	196百万円								
退職給付債務	3,455百万円																																				
年金資産	2,423百万円																																				
未認識数理計算上の差異	1,095百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金(- -)	63百万円																																				
前払年金費用	201百万円																																				
退職給付引当金(-)	138百万円																																				
退職給付債務	3,384百万円																																				
年金資産	2,303百万円																																				
未認識数理計算上の差異	1,070百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金(- -)	11百万円																																				
前払年金費用	184百万円																																				
退職給付引当金(-)	196百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+ - +)</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額(+ +)</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	165百万円	利息費用	59百万円	期待運用収益	50百万円	数理計算上の差異の費用処理額	168百万円	<hr/>		小計(+ - +)	342百万円	確定拠出年金制度掛金支払額	62百万円	中小企業退職金共済制度掛金支払額	3百万円	退職給付費用の額(+ +)	408百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+ - +)</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額(+ +)</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	157百万円	利息費用	55百万円	期待運用収益	51百万円	数理計算上の差異の費用処理額	148百万円	<hr/>		小計(+ - +)	310百万円	確定拠出年金制度掛金支払額	59百万円	中小企業退職金共済制度掛金支払額	4百万円	退職給付費用の額(+ +)	375百万円
勤務費用	165百万円																																				
利息費用	59百万円																																				
期待運用収益	50百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	168百万円																																				
<hr/>																																					
小計(+ - +)	342百万円																																				
確定拠出年金制度掛金支払額	62百万円																																				
中小企業退職金共済制度掛金支払額	3百万円																																				
退職給付費用の額(+ +)	408百万円																																				
勤務費用	157百万円																																				
利息費用	55百万円																																				
期待運用収益	51百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	148百万円																																				
<hr/>																																					
小計(+ - +)	310百万円																																				
確定拠出年金制度掛金支払額	59百万円																																				
中小企業退職金共済制度掛金支払額	4百万円																																				
退職給付費用の額(+ +)	375百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主に1.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主に11年</td> </tr> </table>	割引率	主に1.6%	期待運用収益率	主に2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	主に11年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主に1.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主に11年</td> </tr> </table>	割引率	主に1.6%	期待運用収益率	主に2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	主に11年																				
割引率	主に1.6%																																				
期待運用収益率	主に2.5%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
数理計算上の差異の処理年数	主に11年																																				
割引率	主に1.6%																																				
期待運用収益率	主に2.5%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
数理計算上の差異の処理年数	主に11年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 2 当社使用人 512 当社子会社取締役 11	当社取締役 8 当社監査役 2 当社使用人 503 当社子会社取締役 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,843,000	普通株式 1,955,000
付与日	平成16年7月22日	平成17年7月21日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで

(注) 1 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社若しくは関連会社の取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。

2 新株予約権の相続はこれを認めない。

3 その他の権利行使条件は、当社取締役会において決定するものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,545,000	1,703,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	1,545,000	34,000
未行使残(株)		1,669,000

単価情報

会社名	提出会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	236	233
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
種類	第2回新株予約権
決議年月日	平成17年 6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 8 当社監査役 2 当社使用人 503 当社子会社取締役 12
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,955,000
付与日	平成17年 7月21日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 7月 1日から 平成22年 6月30日まで

- (注) 1 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社若しくは関連会社の取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。
2 新株予約権の相続はこれを認めない。
3 その他の権利行使条件は、当社取締役会において決定するものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
種類	第2回新株予約権
決議年月日	平成17年 6月24日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	1,669,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	1,669,000
未行使残（株）	

単価情報

会社名	提出会社
種類	第2回新株予約権
決議年月日	平成17年 6月24日
権利行使価格（円）	233
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>子会社剰余金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,016百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,694百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>外国税率差異</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> </table>	未払賞与	65百万円	貸倒引当金	24百万円	退職給付引当金	16百万円	たな卸資産評価損	98百万円	固定資産処分損	49百万円	投資有価証券評価損	1,101百万円	子会社剰余金	56百万円	繰越欠損金	337百万円	未実現利益	19百万円	減損損失	90百万円	その他	156百万円	繰延税金資産小計	2,016百万円	評価性引当額	1,694百万円	繰延税金資産合計	322百万円	その他有価証券評価差額金	549百万円	その他	46百万円	繰延税金負債合計	596百万円	繰延税金負債の純額	274百万円	流動資産 - 繰延税金資産	224百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6百万円	流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	503百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	20.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割等	2.2%	外国税率差異	4.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,076百万円</td></tr> <tr><td>子会社剰余金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,933百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,742百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>外国税率差異</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.8%</td></tr> </table>	未払賞与	76百万円	貸倒引当金	22百万円	退職給付引当金	41百万円	たな卸資産評価損	77百万円	固定資産処分損	43百万円	投資有価証券評価損	1,076百万円	子会社剰余金	96百万円	繰越欠損金	320百万円	未実現利益	21百万円	資産除去債務	56百万円	減損損失	21百万円	その他	77百万円	繰延税金資産小計	1,933百万円	評価性引当額	1,742百万円	繰延税金資産合計	190百万円	その他有価証券評価差額金	214百万円	その他	56百万円	繰延税金負債合計	270百万円	繰延税金負債の純額	80百万円	流動資産 - 繰延税金資産	171百万円	固定資産 - 繰延税金資産	9百万円	流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	261百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	5.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割等	2.3%	外国税率差異	3.8%	過年度法人税等	3.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%
未払賞与	65百万円																																																																																																																																
貸倒引当金	24百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	16百万円																																																																																																																																
たな卸資産評価損	98百万円																																																																																																																																
固定資産処分損	49百万円																																																																																																																																
投資有価証券評価損	1,101百万円																																																																																																																																
子会社剰余金	56百万円																																																																																																																																
繰越欠損金	337百万円																																																																																																																																
未実現利益	19百万円																																																																																																																																
減損損失	90百万円																																																																																																																																
その他	156百万円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,016百万円																																																																																																																																
評価性引当額	1,694百万円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	322百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	549百万円																																																																																																																																
その他	46百万円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	596百万円																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	274百万円																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	224百万円																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	6百万円																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	503百万円																																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
評価性引当額	20.8%																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																																																																																
住民税均等割等	2.2%																																																																																																																																
外国税率差異	4.2%																																																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%																																																																																																																																
未払賞与	76百万円																																																																																																																																
貸倒引当金	22百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	41百万円																																																																																																																																
たな卸資産評価損	77百万円																																																																																																																																
固定資産処分損	43百万円																																																																																																																																
投資有価証券評価損	1,076百万円																																																																																																																																
子会社剰余金	96百万円																																																																																																																																
繰越欠損金	320百万円																																																																																																																																
未実現利益	21百万円																																																																																																																																
資産除去債務	56百万円																																																																																																																																
減損損失	21百万円																																																																																																																																
その他	77百万円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,933百万円																																																																																																																																
評価性引当額	1,742百万円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	190百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	214百万円																																																																																																																																
その他	56百万円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	270百万円																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	80百万円																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	171百万円																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	9百万円																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	261百万円																																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
評価性引当額	5.2%																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%																																																																																																																																
住民税均等割等	2.3%																																																																																																																																
外国税率差異	3.8%																																																																																																																																
過年度法人税等	3.5%																																																																																																																																
その他	0.6%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、埼玉県、栃木県、長野県及びその他地域において、賃貸用の土地建物を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は199百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益43百万円(特別利益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,575	75	1,499	4,376

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
減少は、土地の売却 34百万円
減価償却費 41百万円
3 時価の算定方法
主として鑑定人による鑑定評価額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、埼玉県、栃木県、長野県及びその他地域において、賃貸用の土地建物を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は249百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,499	40	1,459	4,239

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
減少は、減価償却費 40百万円
3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,233	14,547	2,602	28,383		28,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	0	1,117	1,141	(1,141)	
計	11,257	14,547	3,719	29,524	(1,141)	28,383
営業費用	10,137	13,454	3,657	27,248	5	27,253
営業利益	1,120	1,092	62	2,276	(1,146)	1,129
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,055	10,495	343	20,895	16,533	37,429
減価償却費	316	343	16	676	160	836
資本的支出	155	259	10	425	61	487

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	IC組立、自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

1,146百万円

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

19,113百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,434	2,390	558	28,383		28,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	833	4,859		5,693	(5,693)	
計	26,268	7,249	558	34,076	(5,693)	28,383
営業費用	25,310	7,039	575	32,924	(5,670)	27,253
営業利益又は 営業損失()	958	210	16	1,151	(22)	1,129
資産	17,730	2,678	486	20,895	16,533	37,429

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....香港
(2) その他.....アメリカ
3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

19,113百万円

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	558	2,570	3,129
連結売上高(百万円)			28,383
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	9.0	11.0

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)北 米.....アメリカ
(2)その他.....香港、東南アジア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「電子事業」及び「プレジジョン事業」の3つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウオッチ・宝飾品の仕入販売をしております。「電子事業」は、情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。「プレジジョン事業」は、精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,750	9,604	6,393	27,747	635	28,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	467	533	1,029	1,117	2,146
計	11,778	10,072	6,926	28,777	1,752	30,529
セグメント利益	399	535	320	1,255	40	1,296
セグメント資産	6,716	6,821	4,585	18,122	270	18,393
その他の項目						
減価償却費	304	113	224	643	16	659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130	52	193	375	10	386

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,787	7,964	6,957	26,709	692	27,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	382	583	993	1,102	2,096
計	11,815	8,346	7,541	27,703	1,795	29,498
セグメント利益	752	180	449	1,381	36	1,418
セグメント資産	6,603	5,699	4,832	17,135	285	17,421
その他の項目						
減価償却費	265	100	215	581	15	596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194	44	413	652	15	668

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,777	27,703
「その他」の区分の売上高	1,752	1,795
セグメント間取引消去	2,146	2,096
連結財務諸表の売上高	28,383	27,401

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,255	1,381
「その他」の区分の利益	40	36
セグメント間取引消去	21	11
全社費用(注)	159	192
棚卸資産の調整額	28	25
連結財務諸表の営業利益	1,129	1,212

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,122	17,135
「その他」の区分の資産	270	285
全社資産（注）	19,105	18,854
その他の調整額	69	97
連結財務諸表の資産合計	37,429	36,178

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	643	581	16	15	176	170	836	766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	375	652	10	15	100	397	487	1,066

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
23,981	483	2,936	27,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	その他	合計
3,997	462	122	4,582

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイコク電機株式会社	4,100	電子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	244円96銭	1株当たり純資産額	245円03銭
1株当たり当期純利益	7円70銭	1株当たり当期純利益	4円75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,009百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,009百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 131,108千株</p> <p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>第2回新株予約権 1,669個</p> <p>潜在株式の数 1,669,000株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 589百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 589百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 124,010千株</p> <p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>第2回新株予約権 417個</p> <p>潜在株式の数 417,000株</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
	<p>(株式取得に関する基本合意) 当社は、平成23年 6月16日開催の取締役会において、協伸工業株式会社の株式取得について決議を行い、同日付で、当該会社の主要株主との間で株式譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1)株式取得の理由 当社及び当社グループは、時計事業を中核に電子事業、プレジジョン事業を有し、精密製品及び部品等を国内外で生産、販売を行っております。 この度株式を取得する協伸工業は、薄型テレビ、A V機器等家電製品向けの端子や自動車用電機部品、最近では太陽光発電部品の端子なども手がけ、高い技術力を有するとともに、ベトナムに生産拠点、シンガポールに販売拠点を有する等、グローバル展開を進めております。 当社グループといたしましても、精密部品分野の事業拡大及び協伸工業の有する技術力、販路をグループ全体で共有することにより、新製品開発や新販路開拓において相乗効果が中期的に見込まれ、グループ全体の事業拡大および利益の拡大に貢献するものと期待しております。</p> <p>(2)株式取得の相手の名称 佐藤和子氏、酒井智子氏（同社取締役経営企画室長）、佐藤喬太郎氏（同社取締役相談役）及び及川栄（同社代表取締役会長）、その他 6名</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 協伸工業株式会社 本店所在地 東京都港区虎ノ門 代表者名 代表取締役社長 平田博美 事業内容 電子部品製造業（タブ端子、テーピング端子等のコネクタ類の製造） 規模：（平成23年 3月期）</p> <table border="0"> <tr> <td>総資産</td> <td>7,003百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>4,659百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>6,034百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>496百万円</td> </tr> </table> <p>(4)株式取得の日程 株式譲渡契約書締結日 平成23年 7月29日(予定) 株式取得期日 平成23年 8月31日(予定)</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>0株</td> <td>(所有割合0.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>1,838,000株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>1,838,000株</td> <td>(所有割合68.4%)</td> </tr> </table> <p>取得価額 資産査定等に基づき株式譲渡契約書締結日までに確定</p> <p>(6)支払資金の調達及び支払方法 自己資金</p>	総資産	7,003百万円	純資産	4,659百万円	売上高	6,034百万円	営業利益	1,004百万円	経常利益	960百万円	当期純利益	496百万円	取得前の所有株式数	0株	(所有割合0.0%)	取得株式数	1,838,000株		取得後の所有株式数	1,838,000株	(所有割合68.4%)
総資産	7,003百万円																					
純資産	4,659百万円																					
売上高	6,034百万円																					
営業利益	1,004百万円																					
経常利益	960百万円																					
当期純利益	496百万円																					
取得前の所有株式数	0株	(所有割合0.0%)																				
取得株式数	1,838,000株																					
取得後の所有株式数	1,838,000株	(所有割合68.4%)																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2	2		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	2		平成24年4月23日～ 平成25年3月23日
合計	7	4		

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	6,715	6,588	7,466	6,631
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	270	239	584	35
四半期純利益金額 又は四半期純損失 (百万円) 金額()	103	189	331	35
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	0.82	1.53	2.70	0.29

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,521	4,008
受取手形	2,818	2,172
売掛金	3,203 ¹	3,082 ¹
有価証券	4,800	4,800
商品	282	237
製品	2,553	2,125
原材料	0	1
仕掛品	1,435	1,724
貯蔵品	93	88
前払費用	65	79
繰延税金資産	96	60
短期貸付金	634 ¹	778 ¹
未収入金	318 ¹	331 ¹
その他	98	88
貸倒引当金	27	2
流動資産合計	19,892	19,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,946	5,393
減価償却累計額	4,821	4,334
建物及び構築物（純額）	1,125	1,058
機械及び装置	1,670	823
減価償却累計額	1,394	597
機械及び装置（純額）	276	225
車両運搬具	18	18
減価償却累計額	13	14
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	6,136	5,560
減価償却累計額	5,652	5,124
工具、器具及び備品（純額）	483	435
土地	1,634	1,625
建設仮勘定	69	70
有形固定資産合計	3,594	3,419
無形固定資産		
ソフトウェア	281	179
ソフトウェア仮勘定	-	500
電話加入権	37	37
施設利用権	4	3
その他	97	20
無形固定資産合計	421	741

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,145	5,127
関係会社株式	909	911
長期貸付金	102	127
関係会社長期貸付金	880	732
破産更生債権等	10	11
信託建物及び構築物	1,120	1,120
減価償却累計額	578	606
信託建物及び構築物（純額）	542	513
信託土地	33	33
信託無形固定資産	5	4
敷金	42	37
保証金	443	359
保険積立金	470	447
前払年金費用	94	88
その他	21	11
貸倒引当金	112	135
投資損失引当金	111	7
投資その他の資産合計	9,478	8,264
固定資産合計	13,495	12,425
資産合計	33,387	32,013
負債の部		
流動負債		
支払手形	262	138
買掛金	2,036	1,815
未払金	552	479
未払費用	77	102
未払法人税等	153	185
前受金	14	-
信託前受金	17	17
預り金	370	378
前受収益	10	11
災害損失引当金	-	85
その他	23	34
流動負債合計	3,519	3,249
固定負債		
信託預り金	518	470
繰延税金負債	450	211
退職給付引当金	109	167
資産除去債務	-	140
その他	103	104
固定負債合計	1,181	1,094

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	4,701	4,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金		
資本準備金	13,419	13,419
その他資本剰余金	2,880	2,628
資本剰余金合計	16,300	16,047
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	128	401
利益剰余金合計	128	401
自己株式	913	1,455
株主資本合計	27,887	27,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	799	303
評価・換算差額等合計	799	303
純資産合計	28,686	27,669
負債純資産合計	33,387	32,013

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,916	16,462
商品売上高	1,964	1,843
売上高合計	19,880	18,305
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,426	2,835
当期商品仕入高	1,564	1,458
当期製品製造原価	6, 7 13,799	6, 7 11,482
他勘定受入高	2 223	2 187
合計	18,014	15,964
他勘定振替高	3 102	3 77
商品及び製品期末たな卸高	4 2,835	4 2,362
売上原価合計	15,075	13,524
売上総利益	4,805	4,780
販売費及び一般管理費	5, 7 4,243	5, 7 4,211
営業利益	561	568
営業外収益		
受取利息	75	52
有価証券利息	23	21
受取配当金	1 97	1 124
受取賃貸料	1 334	1 339
信託収入	197	195
その他	39	49
営業外収益合計	768	783
営業外費用		
支払利息	12	14
賃貸費用	144	154
信託費用	103	71
出向費用	1 162	1 112
為替差損	40	109
投資事業組合運用損	61	-
その他	34	82
営業外費用合計	558	544
経常利益	771	806

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	8 74	8 39
投資有価証券売却益	-	111
貸倒引当金戻入益	-	25
投資損失引当金戻入益	-	15
固定資産撤去費用戻入益	46	-
特別利益合計	121	192
特別損失		
固定資産処分損	9 44	9 40
投資有価証券評価損	170	116
関係会社株式評価損	-	3
投資損失引当金繰入額	3	-
リース解約損	12	-
特別退職金	3	-
PCB処理費用	-	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	95
災害による損失	-	10 109
その他	2	5
特別損失合計	236	427
税引前当期純利益	655	571
法人税、住民税及び事業税	133	165
法人税等調整額	111	132
法人税等合計	21	298
当期純利益	634	272

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,354	69.9	7,667	67.1
労務費		1,754	13.1	1,688	14.8
経費		2,269	17.0	2,064	18.1
当期総製造費用		13,378	100.0	11,420	100.0
他勘定受入高	2	524		481	
期首仕掛品たな卸高		1,510		1,435	
合計		15,413		13,336	
期末仕掛品たな卸高		1,435		1,724	
他勘定振替高	3	178		129	
当期製品製造原価		13,799		11,482	

(注) 第84期

原価計算の方法は標準原価計算を採用しており、その原価差額については売上原価、たな卸資産にそれぞれ配賦しております。

- このうち主なものは次のとおりであります。
外注加工費 1,109百万円
減価償却費 330百万円
- 売上戻り製品のうち修理及び解体処理したものの原価が主なものです。
- このうち主なものは次のとおりであります。
売上原価中他勘定受入高への振替高 118百万円
販売費・一般管理費への振替高 2百万円

(注) 第85期

同左

- このうち主なものは次のとおりであります。
外注加工費 1,069百万円
減価償却費 256百万円
- 同左
- このうち主なものは次のとおりであります。
売上原価中他勘定受入高への振替高 88百万円
販売費・一般管理費への振替高 0百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,372	12,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,372	12,372
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,419	13,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,419	13,419
その他資本剰余金		
前期末残高	4,415	2,880
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	252
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,534	-
当期変動額合計	1,534	252
当期末残高	2,880	2,628
資本剰余金合計		
前期末残高	17,834	16,300
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	252
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,534	-
当期変動額合計	1,534	252
当期末残高	16,300	16,047
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	505	128
当期変動額		
当期純利益	634	272
当期変動額合計	634	272
当期末残高	128	401
利益剰余金合計		
前期末残高	505	128
当期変動額		
当期純利益	634	272
当期変動額合計	634	272
当期末残高	128	401

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,515	913
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	932	542
自己株式の消却	1,534	-
当期変動額合計	601	541
当期末残高	913	1,455
株主資本合計		
前期末残高	28,185	27,887
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	252
当期純利益	634	272
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	932	542
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	298	521
当期末残高	27,887	27,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	280	799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	518	495
当期変動額合計	518	495
当期末残高	799	303
評価・換算差額等合計		
前期末残高	280	799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	518	495
当期変動額合計	518	495
当期末残高	799	303
純資産合計		
前期末残高	28,466	28,686
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	252
当期純利益	634	272
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	932	542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	518	495
当期変動額合計	220	1,016
当期末残高	28,686	27,669

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ取引 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これにより、経常利益は、9百万円減少しており、税引前当期純利益は、1億4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億38百万円であり、</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」（前事業年度50百万円）は、資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」（当事業年度38百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。			1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。		
区分	勘定科目	金額(百万円)	区分	勘定科目	金額(百万円)
資産	売掛金	228	資産	売掛金	252
	短期貸付金	634		短期貸付金	777
	未収入金	253		未収入金	116
負債	買掛金	376	負債	買掛金	389
	未払金	106		未払金	108
	預り金	250		預り金	250

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 各科目に含まれている関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。		1 各科目に含まれている関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。	
受取配当金	17百万円	受取配当金	35百万円
受取賃貸料	134百万円	受取賃貸料	116百万円
出向費用	74百万円	出向費用	40百万円
2 売上戻り製品の修理費用等であり、内容は次のとおりであります。		2 売上戻り製品の修理費用等であり、内容は次のとおりであります。	
製造原価明細書の他勘定	118百万円	製造原価明細書の他勘定	88百万円
振替高からの受入額		振替高からの受入額	
外注修理費	105百万円	外注修理費	98百万円
3 この内訳は次のとおりであります。		3 この内訳は次のとおりであります。	
修理解体原価	102百万円	修理解体原価	77百万円
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	19百万円	売上原価	39百万円
5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、おおよそ73%であります。		なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、おおよそ72%であります。	
支払手数料	488百万円	支払手数料	475百万円
運送費	416百万円	運送費	423百万円
広告費	162百万円	広告費	180百万円
給料	1,332百万円	給料	1,295百万円
退職給付費用	140百万円	退職給付費用	128百万円
福利厚生費	236百万円	福利厚生費	236百万円
減価償却費	142百万円	減価償却費	149百万円
賃借料	326百万円	賃借料	314百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円		
6 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高4,808百万円が含まれております。		6 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高4,617百万円が含まれております。	
7 当期の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、240百万円であります。		7 当期の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、269百万円であります。	
8 土地及び機械装置等の売却によるものであります。		8 土地及び機械装置等の売却によるものであります。	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>9 この内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品他</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具・器具及び備品他	43百万円	合計	44百万円	<p>9 この内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品他</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>10 東日本大震災による損失の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>補修費等復旧費用</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>(内、災害損失引当金繰入額)</td> <td>85百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5百万円	工具・器具及び備品他	34百万円	合計	40百万円	補修費等復旧費用	86百万円	(内、災害損失引当金繰入額)	85百万円)	その他	22百万円	合計	109百万円
機械及び装置	0百万円																				
工具・器具及び備品他	43百万円																				
合計	44百万円																				
機械及び装置	5百万円																				
工具・器具及び備品他	34百万円																				
合計	40百万円																				
補修費等復旧費用	86百万円																				
(内、災害損失引当金繰入額)	85百万円)																				
その他	22百万円																				
合計	109百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,083,375	6,874,102	10,001,200	5,956,277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 6,850,000株
単元未満株式の買取りによる増加 24,102株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 10,000,000株
単元未満株式の買増請求による減少 1,200株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,956,277	3,524,350	2,674	9,477,953

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,500,000株
単元未満株式の買取りによる増加 24,350株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,674株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">40百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">18百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">58百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">64百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">60百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>減損損失 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	50	186	237	減価償却累計額相当額	38	142	181	期末残高相当額	11	44	56	1年以内		40百万円		1年超		18百万円		合計		58百万円		支払リース料		64百万円		減価償却費相当額		60百万円		支払利息相当額		2百万円		<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">11百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">33百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">32百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左</p> <p>利息相当額の算定方法 ・同左</p> <p>減損損失 同左</p>		車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	106	110	減価償却累計額相当額	3	94	97	期末残高相当額	0	11	12	1年以内		11百万円		1年超		0百万円		合計		12百万円		支払リース料		33百万円		減価償却費相当額		32百万円		支払利息相当額		0百万円	
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額相当額	50	186	237																																																																														
減価償却累計額相当額	38	142	181																																																																														
期末残高相当額	11	44	56																																																																														
1年以内		40百万円																																																																															
1年超		18百万円																																																																															
合計		58百万円																																																																															
支払リース料		64百万円																																																																															
減価償却費相当額		60百万円																																																																															
支払利息相当額		2百万円																																																																															
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額相当額	3	106	110																																																																														
減価償却累計額相当額	3	94	97																																																																														
期末残高相当額	0	11	12																																																																														
1年以内		11百万円																																																																															
1年超		0百万円																																																																															
合計		12百万円																																																																															
支払リース料		33百万円																																																																															
減価償却費相当額		32百万円																																																																															
支払利息相当額		0百万円																																																																															
<p>1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">120百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">326百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">446百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		120百万円		1年超		326百万円		合計		446百万円		<p>1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">123百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">202百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">326百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		123百万円		1年超		202百万円		合計		326百万円																																																									
1年以内		120百万円																																																																															
1年超		326百万円																																																																															
合計		446百万円																																																																															
1年以内		123百万円																																																																															
1年超		202百万円																																																																															
合計		326百万円																																																																															

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式876百万円、関連会社株式32百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式878百万円、関連会社株式32百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,099百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>関係会社債権償却損</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,822百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,634百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> </table>	投資損失引当金	44百万円	たな卸資産評価損	59百万円	固定資産処分損	49百万円	貸倒引当金	20百万円	投資有価証券評価損	1,099百万円	子会社株式評価損	33百万円	関係会社債権償却損	315百万円	減損損失	90百万円	その他	108百万円	繰延税金資産小計	1,822百万円	評価性引当額	1,634百万円	繰延税金資産合計	188百万円	その他有価証券評価差額金	541百万円	繰延税金負債合計	541百万円	繰延税金負債の純額	353百万円	流動資産 - 繰延税金資産	96百万円	固定負債 - 繰延税金負債	450百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,075百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>関係会社債権償却損</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,771百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,701百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	31百万円	投資損失引当金	2百万円	たな卸資産評価損	44百万円	固定資産処分損	43百万円	貸倒引当金	20百万円	投資有価証券評価損	1,075百万円	子会社株式評価損	36百万円	関係会社債権償却損	315百万円	資産除去債務	56百万円	減損損失	21百万円	その他	121百万円	繰延税金資産小計	1,771百万円	評価性引当額	1,701百万円	繰延税金資産合計	69百万円	その他有価証券評価差額金	205百万円	その他	14百万円	繰延税金負債合計	220百万円	繰延税金負債の純額	150百万円	流動資産 - 繰延税金資産	60百万円	固定負債 - 繰延税金負債	211百万円
投資損失引当金	44百万円																																																																										
たな卸資産評価損	59百万円																																																																										
固定資産処分損	49百万円																																																																										
貸倒引当金	20百万円																																																																										
投資有価証券評価損	1,099百万円																																																																										
子会社株式評価損	33百万円																																																																										
関係会社債権償却損	315百万円																																																																										
減損損失	90百万円																																																																										
その他	108百万円																																																																										
繰延税金資産小計	1,822百万円																																																																										
評価性引当額	1,634百万円																																																																										
繰延税金資産合計	188百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	541百万円																																																																										
繰延税金負債合計	541百万円																																																																										
繰延税金負債の純額	353百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	96百万円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	450百万円																																																																										
退職給付引当金	31百万円																																																																										
投資損失引当金	2百万円																																																																										
たな卸資産評価損	44百万円																																																																										
固定資産処分損	43百万円																																																																										
貸倒引当金	20百万円																																																																										
投資有価証券評価損	1,075百万円																																																																										
子会社株式評価損	36百万円																																																																										
関係会社債権償却損	315百万円																																																																										
資産除去債務	56百万円																																																																										
減損損失	21百万円																																																																										
その他	121百万円																																																																										
繰延税金資産小計	1,771百万円																																																																										
評価性引当額	1,701百万円																																																																										
繰延税金資産合計	69百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	205百万円																																																																										
その他	14百万円																																																																										
繰延税金負債合計	220百万円																																																																										
繰延税金負債の純額	150百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	60百万円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	211百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割等	3.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	10.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	住民税均等割等	4.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額	39.7%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																																																										
住民税均等割等	3.8%																																																																										
その他	0.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額	10.3%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																																										
住民税均等割等	4.2%																																																																										
その他	1.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	227円27銭	1株当たり純資産額	225円51銭
1株当たり当期純利益	4円84銭	1株当たり当期純利益	2円20銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>	
損益計算書上の当期純利益	634百万円	損益計算書上の当期純利益	272百万円
普通株式に係る当期純利益	634百万円	普通株式に係る当期純利益	272百万円
普通株式の期中平均株式数	131,108千株	普通株式の期中平均株式数	124,010千株
<p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>		<p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	
第2回新株予約権	1,669個	第2回新株予約権	417個
潜在株式の数	1,669,000株	潜在株式の数	417,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
	<p>(株式取得に関する基本合意) 当社は、平成23年 6月16日開催の取締役会において、協伸工業株式会社の株式取得について決議を行い、同日付で、当該会社の主要株主との間で株式譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1)株式取得の理由 当社及び当社グループは、時計事業を中核に電子事業、プレジジョン事業を有し、精密製品及び部品等を国内外で生産、販売を行っております。 この度株式を取得する協伸工業は、薄型テレビ、A V機器等家電製品向けの端子や自動車用電機部品、最近では太陽光発電部品の端子なども手がけ、高い技術力を有するとともに、ベトナムに生産拠点、シンガポールに販売拠点を有する等、グローバル展開を進めております。 当社グループといたしましても、精密部品分野の事業拡大及び協伸工業の有する技術力、販路をグループ全体で共有することにより、新製品開発や新販路開拓において相乗効果が中期的に見込まれ、グループ全体の事業拡大および利益の拡大に貢献するものと期待しております。</p> <p>(2)株式取得の相手の名称 佐藤和子氏、酒井智子氏（同社取締役経営企画室長）、佐藤喬太郎氏（同社取締役相談役）及び及川栄（同社代表取締役会長）、その他 6名</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 協伸工業株式会社 本店所在地 東京都港区虎ノ門 代表者名 代表取締役社長 平田博美 事業内容 電子部品製造業（タブ端子、テーピング端子等のコネクタ類の製造） 規模：（平成23年 3月期）</p> <table border="0"> <tr> <td>総資産</td> <td>7,003百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>4,659百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>6,034百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>496百万円</td> </tr> </table> <p>(4)株式取得の日程 株式譲渡契約書締結日 平成23年 7月29日頃(予定) 株式取得期日 平成23年 8月31日頃(予定)</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>0株</td> <td>(所有割合0.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>1,838,000株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>1,838,000株</td> <td>(所有割合68.4%)</td> </tr> </table> <p>取得価額 資産査定等に基づき株式譲渡契約書締結日までに確定</p> <p>(6)支払資金の調達及び支払方法 自己資金</p>	総資産	7,003百万円	純資産	4,659百万円	売上高	6,034百万円	営業利益	1,004百万円	経常利益	960百万円	当期純利益	496百万円	取得前の所有株式数	0株	(所有割合0.0%)	取得株式数	1,838,000株		取得後の所有株式数	1,838,000株	(所有割合68.4%)
総資産	7,003百万円																					
純資産	4,659百万円																					
売上高	6,034百万円																					
営業利益	1,004百万円																					
経常利益	960百万円																					
当期純利益	496百万円																					
取得前の所有株式数	0株	(所有割合0.0%)																				
取得株式数	1,838,000株																					
取得後の所有株式数	1,838,000株	(所有割合68.4%)																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	シチズンホールディングス(株)	2,239,300	1,072
		スター精密(株)	1,006,000	927
		住友信託銀行(株)	927,500	407
		むさし証券(株)	266,000	239
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	227
		A G S (株)	300,000	217
		富士倉庫運輸(株)	600,000	216
		(株)武蔵野銀行	60,000	161
		大栄不動産(株)	200,000	140
		共栄火災海上保険(株)	1,073	129
	その他17銘柄	960,960	335	
合計		6,648,833	4,076	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金		
		(株)三井住友銀行	1,500	1,500
		(株)埼玉りそな銀行	1,000	1,000
		住友信託銀行(株)	1,000	1,000
		(株)武蔵野銀行	1,000	1,000
		(株)北洋銀行	300	300
合計		4,800	4,800	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	証券投資信託受益証券		
		国際投信投資顧問		
		ジャパン・ソブリン・オープン	507,877,365	513
		グローバル・ソブリン・オープン	248,212,645	133
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント		
		ガリレオ	113,015,185	109
		バラエティ・オープン	75,284,850	57
		レグ・メイソン・アセット・マネジメント		
	ソロモン・ユーロ・アルファB	58,504,326	46	
	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		191	
合計		1,002,894,371	1,050	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	5,946	147	1 701	5,393	4,334	92	1,058
機械及び装置	1,670	5	2 852	823	597	50	225
車両運搬具	18			18	14	1	3
工具、器具及び備品	6,136	163	3 738	5,560	5,124	176	435
土地	1,634		9	1,625			1,625
建設仮勘定	69	140	139	70			70
有形固定資産計	15,476	456	2,441	13,491	10,072	320	3,419
無形固定資産							
ソフトウェア	592			592	413	102	179
ソフトウェア仮勘定	50	4 449		500			500
電話加入権	37			37			37
施設利用権	21			21	18	1	3
その他	123			123	102	26	20
無形固定資産計	825	449		1,275	534	130	741
長期前払費用	21	1	11	11			11

(注) 1 建物及び構築物の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工場用構築物の売却 677百万円

2 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

電子事業における機械装置の売却 784百万円

3 工具・器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

時計事業における金型の除却 608百万円

電子事業における金型の売却 46百万円

電子事業における金型の除却 40百万円

4 ソフトウェア仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

基幹システム入換えに伴うソフトウェア購入及び導入の費用 449百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	139	30		1 31	138
投資損失引当金	111		88	2 15	7
災害損失引当金		85			85

(注) 1 債権回収による戻入額2百万円、洗替計算に基づく戻入額29百万円であります。

2 子会社の資産内容改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	3,761
普通預金	73
別段預金	1
金銭の信託	169
小計	4,006
合計	4,008

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイコク電機株式会社	1,699
日本インター株式会社	37
株式会社岩崎	21
東海時計商事株式会社	20
株式会社南九州デジタル	20
その他	372
合計	2,172

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	478
平成23年5月	522
平成23年6月	600
平成23年7月	300
平成23年8月	268
平成23年9月	1
合計	2,172

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイコク電機株式会社	414
富士重工業株式会社	235
RHYWACO (H.K.)CO.,LTD.	169
スズキ株式会社	137
市光工業株式会社	87
その他	2,038
合計	3,082

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,203	19,178	19,298	3,082	86.23	59.82

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
クロック	18
電子部品その他	219
合計	237

製品

区分	金額(百万円)
クロック	1,729
電子部品その他	395
合計	2,125

原材料

区分	金額(百万円)
主要材料	
買入部品	
包装・補助材料	0
工器具材料	0
合計	1

仕掛品

区分	金額(百万円)
ムーブメント	12
外装部品	246
機械部品	1,465
合計	1,724

貯蔵品

区分	金額(百万円)
解体品	84
作業衣ほか	4
合計	88

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
京セラ株式会社	56
T D K - E P C 株式会社	17
富士通エレクトロニクス株式会社	11
兼松株式会社	9
スタンレー電気株式会社	6
その他	36
合計	138

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4 月	36
平成23年 5 月	32
平成23年 6 月	33
平成23年 7 月	36
合計	138

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.	355
シチズン時計株式会社	231
新光商事株式会社	126
双葉電子工業株式会社	125
加賀電子株式会社	98
その他	877
合計	1,815

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社が別途定める1,000株あたりの売買手数料 \times $\frac{\text{買取請求株式数}}{1,000\text{株}}$
公告掲載方法	(注)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.rhythm.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第85期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第85期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第85期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日）平成22年8月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

リズム時計工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リズム時計工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リズム時計工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

リズム時計工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月16日開催の取締役会決議に基づき、同日付けで協伸工業株式会社の株式取得に関する基本合意書を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リズム時計工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リズム時計工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月22日

リズム時計工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鳥 居 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 都 甲 孝 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月16日開催の取締役会決議に基づき、同日付けで協伸工業株式会社の株式取得に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。